

令和3年度

当初予算を可決

2月定例会において、令和3年度の「一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」を可決しました。

令和3年度の当初予算は、一般会計2兆1,361億3千万円、特別会計9,448億9千万円、企業会計418億1千万円の規模であり、一般会計では、前年度当初予算に比べ2,844億円、15.4%の増で、過去最大となっています。また、一般会計は、850億円の令和2年度2月補正予算（総合経済対策）と一体となった14か月予算としています。（7面に「令和2年度2月補正予算の概要」を掲載しています。）

当初予算の事業のうち主なものをご紹介します。

★新型コロナウイルス感染症対策

●感染拡大の防止と医療提供体制の強化

■感染拡大の防止

- 福祉施設や学校等の感染防止対策を支援…11億9,592万円
- 飲食店の感染防止対策を支援…4,505万円

■医療提供体制の強化

- 入院病床、宿泊療養施設を確保…399億6,792万円
- 入院患者を受け入れる医療機関を支援…4億3,200万円
- 医療設備の充実を支援…68億8,609万円

●地域経済の立直し

■事業継続の支援

- 中小企業向け制度融資を充実
融資総枠1兆2,728億円を確保(うち新規融資枠4,342億円)
- 売上が減少した中小企業の経営を支援…2億9,507万円

●ワンヘルスの推進

- 「アジア防疫センター（仮称）」の誘致を推進
…1,433万円【新規】
- 保健環境研究所基本計画を策定…3,731万円【新規】
- 動物保健衛生所の設置を準備…396万円【新規】
- ワンヘルスに関する教育を推進…1,971万円【新規】

■稼げる農林水産業の振興

- 農林水産物の販売・消費を拡大…1億8,396万円
- 園芸農業の競争力を強化…15億3,200万円
- 水田農業の競争力を強化…2億7,658万円

■観光の振興

- 観光客の受入環境を整備…3億6,521万円
- 観光団体のDMO化を加速…1,399万円【新規】

●長く元気に「暮らす」ことができる地域社会づくり

■健康づくりの推進

- ふくおか健康づくり県民運動を推進…1億8,703万円
- がん患者の社会参加を支援…945万円【新規】

■スポーツ立県福岡の推進

- 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた気運を醸成
…14億8,001万円
- 「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」を契機としたスポーツ振興
…2,737万円【新規】

■文化芸術の振興

- アジア国際美術展を開催…400万円【新規】
- 日本遺産「古代日本の『西の都』」の魅力を発信
…1,536万円【新規】
- 障がいのある方のアート作品の魅力を発信
…1,000万円【新規】

■女性、高齢者、障がいのある方の活躍推進

- 企業における女性の活躍を推進…1,265万円【新規】
- 70歳現役社会の実現に向けた取り組み…1億6,132万円
- 障がいのある方の自立と社会参加を支援…2,194万円

■快適な生活環境の整備

- プラスチックの資源循環を促進…1,906万円【新規】
- 街なか低未利用地の活用を促進…691万円【新規】

■暮らしの安全・安心の確保

- 飲酒運転撲滅対策を強化…4,808万円
- 性暴力対策を強化…1億2,691万円

●子どもを安心して産み「育てる」ことができる地域社会づくり

■子ども・子育て支援の充実

- 不妊治療に対する支援を充実…9億2,351万円
- 予期せぬ妊娠や出産に悩む妊産婦を支援
…2,161万円【新規】
- 子ども医療費助成制度を拡充…55億6,733万円
- 待機児童の解消を推進…1億8,083万円【新規】

★ポストコロナに向けた基盤づくり

新たな成長産業の創出

■福岡県発の新ビジネスの創出

- 宇宙分野へのビジネス展開を支援…3,000万円【新規】
- ブロックチェーン技術を活用した製品・サービスの開発を支援
…1,400万円【新規】
- バイオ産業の拠点化を推進…1億7,137万円【新規】
- 北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトを推進
…5,165万円【新規】

■脱炭素社会の実現

- 洋上風力発電の導入と産業集積を促進
…1,702万円【新規】
- 水素エネルギー分野への中小企業の参入を支援
…1,286万円【新規】



人と企業の新たな受け皿づくり

●人と企業の受け皿として「選ばれる福岡県」

■情報発信・相談体制の強化

- 市町村と連携したオンラインセミナーを開催
…321万円【新規】
- 移住希望者からの相談体制を充実…470万円

■受入環境の整備

- 移住支援金を大幅に拡充…1億2,013万円
- 農林水産業への就職支援…4,274万円【新規】

■企業誘致とテレワークの推進

- 「福岡でテレワーク」を推進…3,000万円
- 企業の拠点新設、本社機能の移転拡充を支援…18億813万円

■国際的な受け皿づくり

- 国際金融機能を誘致…4,005万円【新規】

●住み慣れたところで「働く」ことができる地域社会づくり

■中小企業の支援

- デジタル化を支援…2,065万円
- 生産性向上の取り組みを支援…1億1,793万円

将来の発展基盤の充実と安全・安心で災害に強い福岡県の実現

●豪雨災害の復旧・復興、防災減災

■復旧・復興

- 被災した道路や河川などの復旧を加速化
…300億4,600万円
- 日田彦山線沿線の地域振興を支援…1,419万円【新規】

■防災減災、県土の強靱化

- 緊急輸送道路を整備…202億6,796万円
- 流域治水を推進…5,372万円【新規】
- 湛水による農業被害を軽減…2億8,310万円【新規】
- 災害発生時の情報収集力を強化…1,354万円【新規】

■将来の発展基盤の充実

- 福岡・北九州空港を整備…56億6,022万円
- 北九州空港の貨物拠点化を推進…5億8,060万円
- 基幹的道路を整備…156億2,633万円
- 福岡空港へのアクセスを強化…1億7,000万円【新規】



福岡県議会ホームページ▶
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp>

第39号



携帯電話向けサイト▶
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m>

新知事誕生



小川洋前知事の3月24日辞職に伴う福岡県知事選挙が4月11日投開票され、令和3年度当初予算の編成に前知事とともに取り組んだ服部誠太郎前副知事が当選されました。

服部誠太郎新知事による新型コロナウイルス禍克服の取り組みと、ポストコロナに向けた新たな福岡県政がスタートします。

定例会の概要

令和三年二月

2月定例会は、小川洋知事の入院、療養のため、知事職務代理者 服部誠太郎副知事のもとで、2月22日に招集され、3月24日まで31日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、国の補正予算に係る総合経済対策の効果を速やかに発揮させるための令和2年度補正予算議案1件、これと一体となった14か月予算となる令和3年度当初予算議案20件、条例議案13件、専決処分したもののついて報告し承認を求め議案1件、契約の締結に関する議案4件、経費負担に関する議案2件、人事に関する議案6件、その他の議案3件、計50件が提出されました。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策、知事選挙及び県議会議員補欠選挙実施のための経費など令和2年度補正予算議案11件、経費負担に関する議案9件、委員会提出議案2件の計22件が追加提出されました。

審議にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策、福祉労働問題、環境問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。

また、3月9日に予算特別委員会が設置され、付託された「令和3年度福岡県一般会計予算」など20件の当初予算議案について審議が行われました。

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。 ※()は選挙区を記載



自民党県議員
中尾 正幸
(北九州市若松区)

Q 小川知事は県民生活の安定・安全・安心の向上に取り組んできたと思われ、知事職務代理者の服部副知事も同じ想いと想像するが、所信を伺う。

A 小川知事は平成23年4月の就任以来、県民幸福度日本一の福岡県を目指し、県民生活の安定・安全・安心の向上に全力を尽くしてきた。具体的には「中小企業の振興など住み慣れたところで『働く』ための取り組み」、「長く元気に『暮らす』ための取り組み」、「子どもを安心して産み『育てる』ための取り組み」、「社会資本の整備」といった幅広い施策を実施。今議会に提出した予算案は「新型コロナウイルス感染症対策」を「ポストコロナに向けた基盤づくり」を柱に、知事と検討を重ね作り上げ、今後の県の発展にとって重要な予算であり、執行については、職員と力を合わせ、責任をもって行っていく。

Q 令和3年度当初予算の県税収入等が落ち込んでいる。今後の見通しは。

A 当初予算における県税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響と国の税制改正による影響額

等を勘案した結果、ほぼすべての税目で今年度当初予算を下回っており、全体では5.9%、523億円の減となっている。法人事業税と法人県民税は、情報通信業など好調な業種はあるが、小売業、サービス業、運輸業等で大幅な減収が見込まれるため、今年度当初予算比20.9%減を見込んでいる。税目ごとに適切に算定しており、当初予算に係る税収は確保できると考えている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。



民主県政県議員
原竹 岩海
(筑紫野市)

Q 知事職務代理者の新年度予算編成への関わりと予算執行にあたっての考えを伺う。

A 予算編成にあたっては、例年7月頃に小川知事の方針が示され、その方針に従って各部署が事業を構築。私も副知事として、議会の意見をいただきながら、担当部署、財務当局と協議し編成を進めてきた。その後、知事が入院する事態となったが、重要な点については知事の考えを聞きながら編成を進めた。新年度予算は知事の思いが反映された、今後の県の発展にとって重要な予算であり、執行については職員と力を合わせ、責任をもって行っていく。

Q 新型コロナウイルスへの支援は。

A ファイザー社のワクチン保管に必要なデイリープフリーザーを56医療機関に各1台ずつ順次配備を進めている。そこからワクチンの移送を受けて接種を行う医療機関を386カ所確保し、県内で21万人を超える医療従事者等に接種を行う体制を整備している。市町村支援については、県民に速やかにワクチン接種を行うには、県と市町村の緊密な連携が重要。市町村のワクチン接種に向けた進捗状況を定期的に調査するとともに、課題の把握に努め解決を支援していく。また、接種後の相談窓口としてコールセンターを開設することとしている。

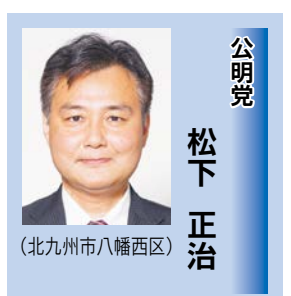
で、不登校生徒がフリースクールを含む学校外施設などで学習を行っている場合に、指導要録上の出席扱いとする要件が緩和されたことから、今後一層、学校外施設と学校との連携が進むと考えられる。県教育委員会としては、「教育機会確保法」の趣旨を踏まえ、不登校児童生徒が自らの進路を主体的にとらえ、社会的に自立できるよう支援するため、学校、教育支援センター、民間の団体等の連携体制の構築を図られるよう取り組んでいく。

Q 筑紫野市にある安定型最終処分場の許可容量超過に対する県の対応は。

A 県は当該事業者に対し、平成15年に許可容量超過分の廃棄物を撤去するよう施設の改善命令を発出した。しかし、平成17年に他の違法行為を確認し、廃棄物処理法に基づき全ての許可を取り消した。改善命令により、許可区域内の容量超過分の廃棄物は撤去されたが、許可区域外の廃棄物が残っていたため、事業者責任による許可容量超過の廃棄物撤去を毎年一度、文書で指導してきた。さらに、住民の安全・安心確保のため、県では昨年度、覆土状況及び植生の調査を実施した。昨年度の調査結果と専門家による評価を踏まえ、今後とも環境モニタリングを継続し、住民の安全・安心を確保していく。

Q フリースクール等へ通う児童生徒が不利益を被ることのない支援体制の整備を行うべきでは。

A 「教育機会確保法」では、地方公共団体は、不登校児童生徒がフリースクールなどの学校以外の場で行う学習活動の状況等を継続的に把握するとともに、不登校児童生徒や保護者に対して必要な情報提供等の支援を行うために必要な措置を講ずるものとされている。令和元年10月の国の通知



公明党
松下 正治
(北九州市八幡西区)

Q 緊急事態宣言の解除後、感染防止対策と経済回復にどう取り組むか。

A 当面の措置として3月7日までの間、県民には不要不急の外出自粛、ガイドラインを遵守していない店の利用自粛をお願いした。飲食店には、営業時間を21時までとすること、出勤等については、テレワーク等の推進を要請。中小企業・小規模事業者は大きな打撃を受け、地域経済を立て直す必要があるため、引き続き①無利子・無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」など県制度融資における十分な融資枠の確保②デリバリー、テイクアウト等の経営革新への取り組みへの支援③商工会議所・商工会等が行うプレミアム付き地域商品券発行への支援④生産性向上のため設備投資等への支援⑤「福岡の避暑の旅」観光キャンペーン第2弾の実施⑥県内の観光施設等を訪問する際のタクシー料金の割引支援⑦県内の中小の旅行会社による県内旅行商品の造成に対する支援などに取り組む。

Q コロナ禍での児童生徒の心のケアをする専門職員の充実・強化と、各

家庭への対応を問う。

A 県教育委員会は、各学校に対し、アンケート調査等で児童生徒の不安や悩みをきめ細かに察知し、全公立学校に配置したスクールカウンセラー等の専門スタッフと協働した、一人一人の心に寄り添う組織的対応の徹底を依頼してきた。ストレスの原因が家庭の生活環境の変化にあるとも考えられ、今後もスクールカウンセラー等の専門スタッフと連携し、家庭訪問や保護者への相談活動等の支援を充実させる。

Q 児童虐待事案に対する県警察の対応と関係機関との連携について。

A 児童虐待が疑われる情報を知った場合、警察職員が現場に臨場し、安全を確認するとともに児童の安全確保を最優先した対応を徹底。虐待のおそれがあると判断される場合には、児童相談所への通告や、必要がある場合には事件化を図るなどの確実な対応に努めている。児童相談所との連携については、虐待が疑われる児童に係る過去の取り扱い状況を照会しているほか、必要な情報交換を実施。平成27年から県の児童相談所に警察官を配置し、さらなる連携強化を図っている。県警察としては、コロナ禍においても児童虐待事案の早期発見に努め、児童相談所等関係機関と連携し、児童の安全確保を最優先とした対応を図る。



緑友会
吉武 邦彦
(宗像市)

Q コロナ禍で経済的不安を抱える新婚世帯への支援策について問う。

A 国は令和3年度から、新婚世帯を対象に、婚姻に伴う住宅取得費用や引越費用等を支援する「結婚新生活支援事業」の対象者の年齢や所得などの要件を緩和するとしている。また、県が主導して(結婚新生活支援に取り組み)協議会を設置し、県と市町村が連携して事業を実施する場合には、29歳以下の成婚者に対する助成金額が30万円から60万円に倍増、国の補助率も2分の1から3分の2に引き上げられる。このたびは本県と県内24市町村の自治体間連携による事業計画が国の採択を受け、今後、新婚世帯に事業の周知を図るとともに、事業を実施する市町村を増やしていくため、働きかけを行っていく。

Q 農業由来の廃プラスチックの排出量と処理方法、県の取り組み状況と農業者負担を軽減する方策について。

A 本県における排出量は2年ごとに調査を実施。直近の平成30年は約3,200トンで、2年間で7%増加した。平成29年以前は、排出量の約7

割が主に中国で処理されていたが、中国の輸入停止に伴い、現在では全量が国内で処理され、処理経費の上昇など、農業者の負担が増加している。県はJA全農ふくれん等と連携して、研修会や現地指導等を実施し、適正処理の徹底を図ってきた。来年度からは、土の中で分解される生分解性マルチフィルムや、3年以上利用可能なハウスフィルム等の実証を行い、農業者に対し費用対効果を示しながら普及拡大を図ること、廃プラスチックの適正な処理と農業者の負担軽減を進めていく。

Q あり運転撲滅に向けて、県警察はどう取り組んでいくのか。

A 「あり運転」は、意図的に危険を生じさせる極めて悪質・危険な行為であり、決して許されぬものである。県警察としては引き続き悪質・危険な運転が関係する事案を認知した場合には、妨害運転罪をはじめあらゆる法令を駆使して捜査を徹底する。取り締まりを積極的に推進するとともに、重大事故につながる危険性の高い高速道路における車間距離保持義務違反等については、パトカーに加えヘリコプターを活用した取り締まりも行う。県民の皆様も「妨害運転されたら見たら110番」を積極的に活用していただき、悪質・危険な運転者の排除に協力をお願いする。

提出された議案

令和3年2月定例会では議案72件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 予算議案 32件
 - ・令和3年度福岡県一般会計予算
 - ・令和2年度福岡県一般会計補正予算（第12号）など
- 条例議案 13件
 - ・職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・特定大規模災害等に対処するための特殊勤務手当の特例に関する条例及び福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・東日本大震災の被災者に係る福岡県旅券発給手数料の特例に関する条例を廃止する条例の制定について
 - ・福岡県特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定について
 - ・福岡県公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県障がい福祉サービス事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例及び福岡県障がい児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県道路構造の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県県立学校職員定数条例及び福岡県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公安委員会の委員のサービスの宣誓に関する条例及び福岡県警察職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
 - ・令和2年度福岡県一般会計補正予算（第11号）
- 契約の締結に関する議案 4件
 - ・包括外部監査契約の締結について
 - ・工事請負契約の締結について など
- 経費負担に関する議案 11件
 - ・空港整備事業の経費の負担について など
- 人事に関する議案 6件
 - ・監査委員の選任について など
- その他の議案 3件
 - ・福岡県文化芸術振興基本計画の策定について
 - ・第5次福岡県男女共同参画計画の策定について
 - ・福岡北九州高速道路公社定款の一部変更に対する同意について
- 委員会提出議案 2件
 - ・福岡県議会会議規則の一部を改正する規則の制定について
 - ・福岡県政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

可決された意見書

- 介護サービス事業所の経営安定化への対策を求める意見書
- アスベスト問題の早期解決を求める意見書
- 子宮頸がん対策の強化を求める意見書
- 保護司の人材確保に関する支援の充実を求める意見書

代表質問を終えて

自民党県議団

冒頭、小川県政に対する所信について質し、知事職務代理者の服部副知事より、予算の執行については職員と力を合わせ責任をもって行っていくとの回答を受け、再質問の知事選への出馬要請については、極めて重く受け止め、熟慮のうえ、責任をもって決意を表明するとの答弁を得ました。

次にワンヘルス推進基本条例の評価について質し、全国に先駆けて議員提案で条例が制定されたことは、ワンヘルスの理念の浸透と実践の取り組みが福岡県から全国に広がっていく契機になるものと考えており、大変意義深いものである。今後、本条例に基づき人獣共通感染症対策や、人と動物の共生社会づくりなどの取り組みを具体化する行動計画を策定し、ワンヘルスの推進を一層図っていききたいとの考えを確認しました。

次に、北九州空港の貨物拠点について質し、令和3年度から3年間を「貨物拠点推進強化期間」と位置づけ、北九州市等と連携し、取り組みを強化していくとの回答を得ました。また、再生可能エネルギーの普及、洋上風力発電の促進の取り組みについては、エネルギー施策を統括するエネルギー政策室に再生可能エネルギーの普及促進に取り組む専任の係を、4月から新たに設置したいと考えているとの回答を得ました。

この他にも「臨時財政対策債」「減収補填債」「地方分権改革の現状と将来の展望及び戦略」「デジタル改革に対する県の基本姿勢」「中山間地域における半農半Xの推進」「漁船漁業者の支援」について質しました。

民主県政県議団

2月22日に辞意を表明された小川知事の10年間の総括、来年度の基本方針を含めた、新年度予算等について質しました。

知事職務代理者の服部副知事からは、総括として中小企業の振興、子どもの貧困対策、飲酒運転撲滅などの取り組み、コロナ対策として14か月予算で620億円を計上し、ワクチン接種、保健所体制、雇用対策等について強化する旨の答弁を得ました。

また、小川知事の思いが反映された予算の執行にあたっては、服部副知事が責任をもって行っていくとの決意を述べられました。

女性の活躍先進県については、男女ともに暮らしやすい社会の実現のために働き方改革の推進を進めると、教育関係では、責任の所在が明確でないフリースクールについて教育委員会が主体となって知事部局と連携して支援するとの回答を得ました。

また、DV・児童虐待への対策、過疎地域の振興、農業財産である種苗の保護について、いずれも前向きな答弁を得ました。

筑紫野市の安定型最終処分場については、モニタリング、受託廃棄物の搬出状況の確認を継続していく旨の答弁を得たものの、許可区域以外の許可容量を超えた廃棄物の除去については明確な答弁が得られなかったため、引き続き県に強く求めてまいります。

公明党

今年1月の核兵器禁止条約発効に対し所見を伺ったところ、知事職務代理者の服部副知事から、核兵器のない平和な世界の実現を望むとの考えを示し、平和の尊さを考えてもらえるよう県ホームページに開設している「平和文化コーナー」の充実と広報活動の強化を図る旨の答弁がありました。一方、教育長からは、北九州市が来年に設置予定の平和資料館について、各学校に紹介し、活用を促したいとの回答がありました。

また、新型コロナウイルス感染症対策について、発熱外来や発熱病棟等の医療体制の万全な確保や市町村におけるワクチン接種の円滑な実施に向けた支援を質しました。さらに、感染症に起因する偏見や差別の防止、医療従事者の心の相談窓口の周知等を求めました。

そして、県政の重要課題として、県広報のリスク管理、コロナ詐欺の防止、デジタル化推進における個人情報保護の対策、分断問題への対応等を質しました。

また、今回公明党県議団で実施した介護保険制度に関する調査を踏まえ、県民への制度の分かりやすい情報発信やヤングケアラー対策等を問題提起しました。

さらに、高齢者の孤立・孤独を防ぐための傾聴ボランティア活動の普及、学生の就職支援として緊急短期雇用創出事業の活用、食品ロス削減の推進、障がい児の通学支援、DVや児童虐待への対応強化など県政の重要な課題について質しました。今後も、現場の声を県政に届け、より良い政策の実現・推進に尽力します。

緑友会

今回の本会議では、病氣療養中の小川知事の辞職表明を受け、服部副知事が知事職務代理者として、当初予算、14か月予算ともに過去最大の予算案を提案、県政の主要課題について答弁されました。知事不在の本格予算審議は異例ですが、コロナ禍の中で県政の停滞は一刻も許されません。

まず、小川県政10年の総括を服部知事職務代理者に質すと、「県民幸福度日本一の福岡県を目指し、県民生活の安定・安全・安心の向上に全力を尽くされた」と答弁されました。

また、知事不在での来年度予算については、「小川知事と検討を重ね、県議会のご意見を頂き作り上げたもので、今後の本県発展にとって重要な予算である」と答弁されました。

予算の編成方針について質すと、「国の総合経済対策を最大限活用した、令和2年度2月補正予算と一体となった14か月予算として編成した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、医療提供体制強化、地域経済の立て直しに取り組む」と答弁されました。

この他、コロナ禍における予防接種の本県の役割、高校大学等新卒者の就職支援、中小企業・小規模事業者への支援について本県の取り組みや令和2年7月豪雨災害を踏まえた流域治水など県政の主要課題についても質しました。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。※()は選挙区を記載

自民党県議団



野原 隆士 (福岡市西区)

生産や流通のさまざまな場面でスマート農業技術を活用することが重要で、それを使いこなすためには個人の努力だけでは難しいと思われる。スマート農業の普及推進をどう進めていくのか。

A スマート農業機械の導入を支援するとともに、集積したデータを解析して精度を高め、各地域・各作物にあったスマート農業技術を組み立てていく。こうした技術の現地導入によって得られた取量向上や労務・経営管理の効率化といった成果について、国や農業機械メーカー等と連携して研修会を開催し、農業者に広く紹介することとしている。また、県の普及指導センターで、個々の経営規模や技術レベルに応じたきめ細かな栽培指導や機種選定の支援を行っている。



中牟田 伸二 (春日市)

下水を処理する過程で発生する下水汚泥等の下水道資源は利用可能な資源・エネルギーだ。県は市町村とともに令和4年度までに汚水処理の広域化・共同化計画を策定することだが、この取り組みの中でも、下水道資源の有効利用を考えていくべきだ。

A 県は現在、下水道の持続可能な事業運営を推進するため、市町村等とともに汚水処理の「広域化・共同化計画」の策定を進めている。下水を処理する過程で発生する処理水や下水汚泥といった下水道資



浦伊 三夫 (糸島市)

令和4年度から小学校での外国語と理科、算数の専科指導が開始されるが、体育こそ専門的な指導が必要である。県独自に体育の専科による指導を導入する取り組みを進めるべきではないか。

A 小学校において、授業の質を向上させ、個別最適化された学びを実現するには高い専門性を持った教員による指導を導入する必要がある。従来から学級担任の担当教科を一部入れ替える交換授業を行っているが、今後、中央教育審議会答申で示された教科担任制の対象教科に加え、体育等でも中学校教員による指導や地域人材の派遣を検討していく。併せて、外国語や理科を中心に実施している専科指導に、体育も充てたいと考えている。国の動向等を踏まえ、各教科の専門性を重視した教員配置を検討していく。



笠 和彦 (福岡市中央区)

市町村の貴重な財源にもなる、ふるさと納税制度を、県が主導し県内市町村や県への寄附金が増加するよう、もつと推進すべきだ。

A 県はふるさと納税の対象分野として、新型コロナウイルス感染症対策や、スポーツ振興など、あわせて11項目をホームページ上で



西元 健 (築上郡・豊前市)

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の対象となる「防災重点農業用ため池」の数と、市町村と連携した整備促進について問う。

A 対象となる防災重点農業用ため池は、県内3,560箇所の見込み。まずは市町村で老朽化の程度等の調査を行い、整備が必要なため池を選定。県はその選定結果をもとに、県全体での緊急性を比較考量した上で優先順位を決定し、順次整備に取り組んでいく。この対策期間内に県だけで整備するには限界もあることから、市町村自らも整備を進めてもらう必要がある。今年度から行っている「ため池管理保全支援センター」による技術的支援や財政的支援を通じて市町村と一体となって整備を促進していく。



松尾 嘉三 (春日市)

バイオ産業の拠点「バイオ産業の拠点」の成果と今後の取り組み、国際金融都市を支える人材育成ともなる学校教育について問う。

A 福岡バイオバレープロジェクトでは、産学官一体となって「創薬」と「食品」を柱に研究開発の促進等に取り組んでおり、プロジェクト開始時に32社だったバイオ関連企業は現在230社に拡大。今後は、県内中小企業を対象とする助成を行うなど、さらなるバイオ関連企業の集積を図っていく。国際金融都市を支える人材の育成として、ICT教育の取り組みを進め、金融教育については毎年度、金融教育研究校の指定などを実施。英語教育についても高度な英語の授業の実施などに取り組んでおり、今後もこれからの時代を担う人材の育成に取り組んでいく。



片岡 誠二 (中間市)

今後、空き家の増加が懸念される中、市町村と連携し地域振興にもつながる空き家の活用を促進すべきだ。

A 県は平成30年度から、福岡県宅地建物取引業協会と全日本不動産協会福岡県本部の協力で開設した「福岡県版空き家バンク」において、市町村と連携し、空き家情報に加え、地域の魅力や移住者への支援策などの情報を発信している。「空き家活用サポートセンター」では、市町村と協力して出張相談会等を実施し、地域に潜在している活用可能な空き家の掘り起こしを行っている。最近では、地域コミュニティ施設への転用など空き家を地域振興につなげる事例も増えており、これらの情報を市町村と共有し、空き家の活用を促進していく。



堀川 秀敏 (宮若市・鞍手郡)

県立高校の定員割れが拡大している現実をどう受け止めるか。教育を取り巻く環境が変化していることを鑑み、県立高校の在り方を抜本的

に検討する時期に来ているのではないか。

A 県立高校の定員割れについては、さまざまな対策を講じてきたが、今回特に筑豊地区で定員割れが拡大したことは、重大な問題として受け止めている。今後、要因を詳細に分析し、生徒・保護者に選ばれる県立高校となるための対策を速やかに練り直すことが必要と考える。教育を取り巻く環境の変化については、各県立高校が「自分たちの高校像」を再構築し、県教育委員会として総合的に支援していく必要がある。各学校で教職員が「一丸となって」選ばれる学校づくり」にまい進できるよう努めていく。

民主県政県議団



佐々木 允 (田川市)

日田彦山線と平成筑豊鉄道の沿線利用促進に対する基本的な考えは、沿線市町村と共同で作成する地域公共交通計画の活用はどう取り組むのか。

A 日田彦山線や平成筑豊鉄道の利用促進を図るには、通勤・通学といった利用とともに観光客等を呼び込む必要がある。そのためには、駅での円滑な乗り継ぎや二次交通の充実、また、沿線地域の豊かな自然や温泉などの観光資源を活用して地域の魅力を高めていくことが重要。こうした点を踏まえ「日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会」や「平成筑豊鉄道推進協議会」において利用促進の協議をする中で、意見交換を行い、共同で地域公共交通計画を作成することの意義も含め、沿線自治体と議論を重ねていきたい。



山本 耕一 (北九州市若松区)

多くの自治体で手話言語条例が制定され、県内でも10自治体で条例が成立しているが、本県は制定に至っていない。手話言語条例の意義と制定に関する考えについて問う。

A 手話言語条例は、手話が言語であることの認識、手話言語への理解促進と普及、そのための環境整備などを行い、聴覚障がいのある方の自立と社会参加の実現を目指すものと受け止めている。国においては、国及び地方公共団体の責務等を盛り込んだ手話言語法案が令和元年に国会に提出され現在審議中である。法案では施策を総合的、計画的に実施するため、国が「手話基本計画」を策定し、都道府県は地域の実情に即した「手話計画」の策定に努めることとされている。条例の制定については、法案審議の状況をまずは注視していく必要があると考える。



高永 芳行 (糟屋郡)

ICT環境の整備が加速度的に進んだ県内小中学校における「ICTを活用した指導力」の差を生じさせない取り組みは、

A これまではICT機器や通信環境の整備状況の格差が課題だったが、今後は教員のICT活用指導力などのソフト面の格差が課題となる可能性がある。県教育委員会としては、市町村教育委員会や各学校と、学校教育のICT化のビジョンや取り組みの方向性について認識を共有しながら取り組むことが重要と考え、昨年12月に「福岡県学校教育ICT化推進計画」を策定した。今後、教員のスキルや役割に応じた複層的な研修などを通して、各市町村の学校教育ICT化の推進を支援し、県内全て

の児童生徒がICT化の恩恵を受けられるよう取り組んでいく。



中嶋 玲子 (朝倉市・朝倉郡) の「措置控え」は大きな問題と考える。県はどう認識しているのか。

市町村に対する支援は、

A 居宅での生活が困難な低所得の高齢者にとって、相談支援が充実した養護老人ホームの存続は重要だと認識している。養護老人ホームの措置事務は市町村が実施しているが、事務が適切に行われるよう支援するのが県の役割だと考える。措置にあたっての判断基準の運用や入所相談時の対応、他団体の事例紹介といった研修会を開催し、市町村の適切な事務執行を支援していく。措置費に関して市町村の財政負担が大きくなっていくという意見も多く、国に対し運営の実態に即した交付税の算定を行うよう引き続き求めていく。

福岡県警察の女性警察官の割合はどうか。全国と比べてどのような状況か。現状をどう分析・認識し、今後どう増やしていくのか。



香織 後藤 (福岡市早良区) 警察官の割合はどうか。全国と比べてどのような状況か。

A 県警察の全警察官定員に占める女性警察官の割合は、令和2年4月1日現在で約8.3%。全国警察の中で2番目に低い。しかしながら、性犯罪やストーカー・DV事案等の捜査、被害者支援の場合などにおいて、女性警察官が求められていることから、ストーカー・DV事案等に対応するため計画を前倒しし、令和5年度までに10%とすることとし積極的に採用している。今後も引き続き、SNSを活用した女性警察官採用募集活動、女性警察官の活躍や職域拡

大・登用等を紹介するなどの取り組みを推進していく。



美穂 渡辺 (太宰府市) 防災重点農業用ため池等の防災対策強化として、工業を推進するための

A この事業債は、地方公共団体が単独事業で防災インフラの整備を推進できるよう、国がその費用全額について起債充当することを認め、そのうち70%を地方交付税で措置するもので、昨年度創設された。当初2か年の措置とされたが、令和7年度まで延長されるとともに、防災重点農業用ため池については来年度から事業費の上限が4千万円に引き上げられる見込み。この事業債を活用するには、市町村が事業計画を策定する必要があり、県では、政令指定都市を除く市町村の事業計画を確認し、国に提出している。

県として子ども食堂のネットワークをつくり、必要とする人だれもが参加できる基盤づくりを行うべきではないか。



和郎 壹岐 (北九州市小倉北区) 子ども食堂ネットワークをつくり、必要とする人だれもが参加できる基盤づくりを行うべきではないか。

A 県内では、北九州市、福岡市、筑紫地区にそれぞれの地域ごとの子ども食堂ネットワークが作られており、現在、運営されている方々を中心に、県全体の広範囲なネットワークを作ろうとする取り組みが進められていると聞いている。こうした県全体のネットワークが作られることにより、子ども食堂

を運営されている方々の情報共有や、子ども食堂に対する認識の向上などがより一層進むと期待される。県としても、広域的なネットワーク設置の動きに関わるとともに、子ども食堂に関連する行政施策の情報提供するなど、必要な支援に取り組んでいく。

頻発化・激甚化する自然災害に備えるため、災害対応や防災・減災に関する専門的な知識を持つ人材の育成や活用を進める必要がある。県は人材育成についてどのようなことを行っているのか。



耕治 西尾 (糟屋郡) 地域防災力の向上を図るため、率先して行動するリーダーの存在が重要である。県では今年度から、自主防災組織のリーダーを、気象情報や風水害、土砂災害などの専門的知識や技能を有する防災士として養成する事業を実施している。この事業は県内4ブロックで、福岡管区気象台や九州地方整備局などの職員を講師として研修を行っており、今年度は新たに265人が防災士となった。引き続きこの事業を実施し、より多くの防災士の養成に取り組んでいく。

A 地域防災力の向上を図るため、率先して行動するリーダーの存在が重要である。県では今年度から、自主防災組織のリーダーを、気象情報や風水害、土砂災害などの専門的知識や技能を有する防災士として養成する事業を実施している。この事業は県内4ブロックで、福岡管区気象台や九州地方整備局などの職員を講師として研修を行っており、今年度は新たに265人が防災士となった。引き続きこの事業を実施し、より多くの防災士の養成に取り組んでいく。

児童虐待が増える中、アドボカシー(子どもの権利擁護活動)の試みが始まっている。本県の社会的養育推進計画には、アドボカイト(アドボカシーの担い手をアドボカイトと呼ぶ)制度の導入が明記されているが、今後どう取り組んでいくのか。



勝利 大塚 (福岡市東区) 児童虐待が増える中、アドボカシー(子どもの権利擁護活動)の試みが始まっている。本県の社会的養育推進計画には、アドボカイト(アドボカシーの担い手をアドボカイトと呼ぶ)制度の導入が明記されているが、今後どう取り組んでいくのか。

A 県では、施設に入所した子ども等に子どもの権利について分かりやすく記載したパンフレット等を配布。しかし、施設の職員への

遠慮や、話すことによって不利益が生じるかもしれないという不安から、相談を諦めてしまう子どももいる。このため第三者が子どもの意見を聞き取り、意見を代弁するアドボカイト制度の導入が求められている。今年度、国は山口県と大分県でモデル事業を実施し、報告書を示すことになっており、県としてはモデル事業の成果や課題を踏まえ導入を検討していく。

大濠公園の池の生態系や汚泥などの環境については、建築都市部だけの問題として捉えず、保健環境研究所などの専門性のある部署に依頼し現場を見てアドバイスを受けるなど柔軟に対応すべきだ。



昌彦 新開 (福岡市早良区) 大濠公園の池の水質について、濁りや窒素、リン等の濃度を調査しており、昭和61年度に定められた大濠公園の水質保全目標値を全満たしている。池の底にある泥についても年2回、池の3箇所でカドミウムや鉛、水銀等の溶出量を調査し、良好な状態に保たれている。今後も水質検査等を継続するとともに、水質や水草の繁茂の状況等に大きな変化があれば、関係部局や保健環境研究所などの研究機関と連携し、必要な対応を検討していく。

A 大濠公園の池の水質については年11回、池の4箇所水採取し、濁りや窒素、リン等の濃度を調査しており、昭和61年度に定められた大濠公園の水質保全目標値を全満たしている。池の底にある泥についても年2回、池の3箇所カドミウムや鉛、水銀等の溶出量を調査し、良好な状態に保たれている。今後も水質検査等を継続するとともに、水質や水草の繁茂の状況等に大きな変化があれば、関係部局や保健環境研究所などの研究機関と連携し、必要な対応を検討していく。

貯蔵・環境安全事業株式会社)九州事業所における、高濃度PCBを含む安定器や汚染物の廃棄物処理委託契約の締結期限までの県の取り組みについて。



弘彦 安部 (遠賀郡) 貯蔵・環境安全事業株式会社)九州事業所における、高濃度PCBを含む安定器や汚染物の廃棄物処理委託契約の締結期限までの県の取り組みについて。

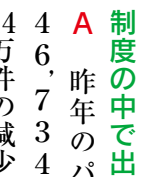
A 県は約72,000事業者を対象に平成29年度から調査を実施し、令和2年11月までに全ての調査を終了。安定器等の保有が確認された98事業者に対し、繰り返し年度内処分を働きかけた結果、3月1日時点で90事業者が処理委託契約を締結している。締結していない8事業者には年度内処分の完了に向け、環境省やJESCOと連携、指導していく。令和2年12月からは、安定器等の調査終了後であっても確認漏れがないか再度注意喚起し、期限内処分が進むよう取り組んでいる。

新型コロナウイルスの影響を受け、昨年のパスポイト発行数はどうだったか。また、パスポイトの発行日を自動車の希望ナンバーのように誕生日や自分の希望日とすることは、現行制度の中で出来ないのか。

A 昨年のパスポイト発行数は46,734件で、前年から約14万件的減少。発行日については行政手続法に基づき、標準処理期間を概ね6日間と定めていることから、県の運用で申請者の希望通りの日を設定することは困難である。天神のパスポイトセンターでは、申請受理日を含め6営業日後が発行日となることから、希望日の6営業日前に申請し受理されれば、結果としてであるが、希望日が発行日となる。また、祝祭日を発行日とすることはできない。

新型コロナウイルスの影響を受け、昨年のパスポイト発行数はどうだったか。また、パスポイトの発行日を自動車の希望ナンバーのように誕生日や自分の希望日とすることは、現行制度の中で出来ないのか。

県は、重点医療機関の指定要件を国よりも厳しい「陽性者10床以上」としている。病床確保料は、重点医療機関は1日7万1千円、その他の医療機関は1万6千円で、同様に新型コロナウイルス患者を受け入れるのに大きな開きがある。県独自の指定要件を見直し、要件を満たす医療機関の病床確保料を適正に支給すべきではないか。また、その他の医療機関の病床確保料の引き上げを国に求めるべきではないか。



菜穂子 高瀬 (北九州市小倉南区) 県は、重点医療機関の指定要件を国よりも厳しい「陽性者10床以上」としている。病床確保料は、重点医療機関は1日7万1千円、その他の医療機関は1万6千円で、同様に新型コロナウイルス患者を受け入れるのに大きな開きがある。県独自の指定要件を見直し、要件を満たす医療機関の病床確保料を適正に支給すべきではないか。また、その他の医療機関の病床確保料の引き上げを国に求めるべきではないか。

A 指定要件は、病床をまとも確保することで治療を効率的に行い、新型コロナウイルス以外の疾患に対する医療提供体制への影響を極力小さくする必要があり、引き続きこの要件に沿って運用していく。病床確保料の引き上げについては、引き続き国に要望していく。

新型コロナウイルスの影響を受け、昨年のパスポイト発行数はどうだったか。また、パスポイトの発行日を自動車の希望ナンバーのように誕生日や自分の希望日とすることは、現行制度の中で出来ないのか。

A 昨年のパスポイト発行数は46,734件で、前年から約14万件的減少。発行日については行政手続法に基づき、標準処理期間を概ね6日間と定めていることから、県の運用で申請者の希望通りの日を設定することは困難である。天神のパスポイトセンターでは、申請受理日を含め6営業日後が発行日となることから、希望日の6営業日前に申請し受理されれば、結果としてであるが、希望日が発行日となる。また、祝祭日を発行日とすることはできない。

新型コロナウイルスの影響を受け、昨年のパスポイト発行数はどうだったか。また、パスポイトの発行日を自動車の希望ナンバーのように誕生日や自分の希望日とすることは、現行制度の中で出来ないのか。

予算特別委員会から

日程:3月9日、12日、15~18日、22日

令和3年度の当初予算は、一般会計で、2兆1,361億3,800万円余、特別会計の総額で、9,448億9,600万円余、企業会計の総額で、418億1,300万円余の規模となっており、一般会計の前年度当初予算比で15・4%の増となっています。

当委員会に付託された「令和3年度福岡県一般会計予算」など20件については、いずれの議案も起立多数をもって原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は以下のとおりです。



【新型コロナウイルス感染症における影響と対策】

新型コロナウイルス感染症は、県民の消費活動や企業の業績に幅広く影響しています。委員からは、厳しい財政状況の中、県税収入の確保や県有財産の活用に加え、企業を育て、人と企業を呼び込むことが必要なのはと質され、知事職務代理者の服部副知事からは、成長産業の創出と集積を通じ、経済の活性化と雇用の確保につなげ、また、移住者の呼び込みを進めるなど、人と企業の受け皿として

選ばれる福岡県を目指していくとの答弁がありました。

また、委員からは、感染再拡大防止に向けた、病床の確保や宿泊療養施設の運用、高齢者施設のクラスター対策、政令市との連携などの取り組みについて質され、知事職務代理者からは、引き続き基本的な感染症防止策の徹底、特に感染リスクが高いとされる飲食店での事業者、利用者の意識を高める働きかけ、医療提供体制の維持・拡大を図り、コロナ禍を早く収束させ、社会経済が支障なく活動できるよう政令市や関係機関とも連携する。また、新型コロナウイルスをはじめとする人獣共通感染症に備え、4月からワンヘルズ総合推進室を設置し、全庁横断的に取り組みを進めていくとの答弁がありました。

【地域振興】

福岡都市圏と周辺市町村の人口や経済活力に格差があり、交通手段の減少も問題になっています。委員からは、県土の均衡ある発展の観点からどのように地域振興に取り組んでいくのかと質され、執行部からは、地域の特性や資源をいかした地域振興施策の充実を図り、社会の変化にも柔軟に対応しながら、市町村と連携し、地域に寄り添った振興を進めるとの答弁がありました。

また、JR日田彦山線で導入されるBRTに地元の木材を活用し、観光資源となるような魅力ある車両を走らせることで、利用促進や継続的な運行に繋がります。地域振興に寄与するのではないかと意見が出されました。



【環境・エネルギー対策】

本県の再生可能エネルギーのさらなる普及に向けた取り組みについて質され、執行部からは、再生可能エネルギーの一つである洋上風力発電促進の取り組みに対し、県議会の皆様からは力強いご支援をいただいている。県もエネルギー政策室に専任の係を設け、導入拡大を着実に進めることで、脱炭素社会の実現に貢献していくとの答弁がありました。

【福祉問題】

虐待によって児童が亡くなるという事案が県内で発生しています。一時保護など保護者の同意が無くても家庭に介入する必要があるとあり、委員からは、「要保護児童対策地域協議会」や児童相談所が十分に機能するための、今後の取り組みについて質され、執行部からは、児童相談所職員と市町村職員合同の演習など職員の業務の質の向上を図るとともに、児童福祉司、児童心理司などの増員に取り組み、体制強化を着実に進めていくとの答弁がありました。

また、委員から、同性パートナーシップ導入の検討について質され、知事職務代理者からは、性的マイノリティ当事者の皆様と意見交換を行いながら制度導入に係る課題について検証・研究を進めていくとの答弁がありました。

【農林水産問題】

農業従事者の高齢化や減少が続く中、新たな人材の確保は本県の主要な柱であります。次世代の担い手として新規就農者の確保・育成は必要だが、定年退職後に就農する「定年帰農」や、女性農業者への支援も行うべきではないかと質され、執行部からは、定年帰農のニーズには、栽培品目の選定や技術指導を加えて来年度から中山間地域において新たな人材を呼び込むため、地域の商工会等と連携した取り組みを進める。また、女性農業者に対しては、経営発展塾やキャリアプラン講座を開催しており、多様な角度から本県農業を担う新たな人材の確保・育成に取り組んでいくとの答弁がありました。

【スポーツ振興】

今年10月に開催される「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」の効果について質され、執行部からは、県民に感動を与え、国内外への福岡県、北九州市のPR、そして地域経済の活性化など多くの効果が見込まれる。北九州市をはじめ県内関係者、企業の方々と協力し、ウィズコロナ時代の新たな大会の在り方「北九州モデル」として提案・開催することで、福岡県に元氣と感動をもたらす大会となるよう準備を進めていくとの答弁がありました。

【防災・減災対策】

また、本県が設立したスポーツコミッションを地域活性化につなげるための取り組みについて質され、執行部からは、専門家にアドバイスをいただき、市町村や観光協会など関係者とも意見交換を行い、県内各地でスポーツ合宿やスポーツイベントを活用した地域の活性化に取り組むとの答弁がありました。

【教育問題】

水災害のリスク増大に備えるための流域治水の推進について質され、執行部からは、県管理の二級河川については「流域治水プロジェクト」を令和3年度末までに策定する。今後も農林水産部、建築都市部など関係部局との連携、国、市町村等流域内のあらゆる関係者と一体となつて、県内の流域治水に取り組んでいくとの答弁がありました。

【県政運営】

地域と連携した部活動の実現、学校における働き方改革の推進に向けた取り組みについて質され、執行部からは、働き方改革は、教職員が健康でやりがいを持って働くことができる環境を整備することで、教職員が子どもと向き合う時間を十分確保・充実させ、学校教育の質を向上させることである。学校現場においてこの目標が達成できるように、生徒にとって望ましい部活動環境の整備と併せ、働き方改革の推進に努めるとの答弁がありました。

新型コロナウイルス感染症対策等の重大な課題が山積する緊急事態下、委員からは、今後の県政推進への思いについて質され、知事職務代理者からは、県

政に空白や停滞、混乱を生じさせることはあってはならない。小川知事とともに編成した令和3年度予算に組み込んだ施策を迅速かつ着実に実行していく責任があり、小川県政のバトンをしっかりと受け継ぎ、福岡県をさらに元氣に飛躍させ、日本の発展を支えられるような県にしたい。県民の皆様と手を携えて福岡県の未来の扉を開いてまいりたいと思うとの答弁がありました。

このほかにも、自動車税の減免、自殺対策、被爆二世、三世に対する対応、地球温暖化と自然環境の保護、スポーツ施設整備支援、地域雇用対策、労働者協同組合法、無園児・ステップファミリーへの支援、筑前海における漁業経営の安定、水素エネルギー関連産業への取り組み、宇宙ビジネスの振興、観光地域づくり、大濠公園の活用、水害時における県営住宅の活用、少年の再犯防止対策、県立図書館における電子書籍の導入、学校における教育の情報化など多岐にわたって質疑、要望がなされました。

予算特別委員会委員

- | | | | |
|-------------------------------------|---|--|-------------------------------------|
| ● 粟原 海敏治 悠朗 め子 成明 一裕 秀公 健一 かな 美雅 善浩 | ● 仁戸田 幸人 久行 史 允 織 郎 彦 彦 長 正道 和博 香和 俊義 | ● 元氣 樋口 井橋 頭 中 嶋 宮 武 瀬 樋 平 板 江 原 中 二 吉 高 | ● 明三 聡 一 志 子 盛 彦 子 祥 誠 玲 眞 邦 穂 |
| ● 長 塩 津 吉 吉 堤 新 高 江 吉 | ● 涉 尾 島 明 上 田 々 藤 岐 川 橋 中 大 桐 井 原 佐 後 壹 永 高 | ● 長 川 村 田 健 一 井 橋 口 田 田 吉 堤 新 高 江 吉 | ● 長 川 村 田 健 一 井 橋 口 田 田 吉 堤 新 高 江 吉 |

令和2年度2月補正予算の概要

～一般会計補正予算850億円の事業のうち、主なものをご紹介します～

新型コロナウイルス感染症対策

感染拡大の防止と医療提供体制の強化

- 感染拡大の防止
 - 福祉施設や学校等の感染防止対策を支援……………11億3,523万円
 - 情報発信を充実……………1億9,944万円
- ワクチン接種体制の整備
 - ワクチン接種を円滑に実施……………3億1,207万円【新規】
- 医療提供体制の強化
 - 入院病床、宿泊療養施設を確保……………20億5,496万円



PCR検査の様子



血液浄化装置

地域経済の立直し

- 事業継続の支援
 - 売上が減少した中小企業の経営を支援……………12億1,675万円
 - 外国人技能実習生を受け入れる企業を支援……………3億7,509万円
 - 漁業者の操業継続を支援……………6,549万円【新規】
 - 県産品の消費拡大を支援……………6億2,240万円
- 雇用の維持、就職の支援
 - 緊急短期雇用を創出……………6億6,545万円
 - 人材不足分野への就職を支援……………3億1,574万円
- 地域経済の活性化
 - 地域商品券による地域経済の活性化……………24億482万円
 - 「福岡の避密の旅」観光キャンペーン第2弾を実施……………17億5,460万円
- ワンヘルスの推進
 - 生物多様性の保全を推進……………1,563万円【新規】



県産品(ガーベラ、上野焼銅釉ぐい呑)



地域商品券発売の様子

ポストコロナに向けた基盤づくり

■新たな成長産業の創出

- ベンチャーの集積促進
 - 「新たな日常」を創造するベンチャーを支援……………3,704万円



ベンチャーマーケットの様子

■人と企業の新たな受け皿づくり

人と企業の受け皿として「選ばれる福岡県」

- 情報発信・相談体制の強化
 - 移住希望者からの相談体制を充実……………900万円【新規】
- 受入環境の整備
 - 県内企業への就職を支援……………2億5,480万円【新規】
- 企業誘致とテレワークの推進
 - 「福岡でテレワーク」を推進……………1億295万円【新規】
 - 企業の拠点新設、本社機能の移転拡充を支援……………2,103万円



テレワーク

住み慣れたところで「働く」ことができる地域社会づくり

- 中小企業の支援
 - デジタル化を支援……………6,872万円【新規】
 - テレワークの導入を支援……………572万円【新規】
 - 生産性向上の取り組みを支援……………9,102万円
- 稼げる農林水産業の振興
 - 農業版DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進……………3億2,785万円【新規】
 - 農林水産物の販売・消費を拡大……………2億3,034万円
 - 園芸農業の競争力を強化……………21億5,083万円
 - 水田農業の競争力を強化……………1億円
 - 畜産業の競争力を強化……………2億665万円
 - 県産木材の利用を促進……………3億2,135万円
 - 農林漁業就業者の確保・育成を支援……………1億7,170万円



県産木材を活用したリノベーションの例

長く元気に「暮らす」ことができる地域社会づくり

- 女性、高齢者、障がいのある方の活躍推進
 - 70歳現役社会の実現に向けた取り組み……………1,634万円
 - 障がいのある方の自立と社会参加を支援……………2,009万円【新規】
- デジタル化社会の実現
 - 「福岡県DX戦略(仮称)」を策定……………303万円【新規】
 - 県行政のデジタル化を推進……………5億6,307万円【新規】
- 快適な生活環境の整備
 - 中古住宅の流通を促進……………2,518万円
- 暮らしの安全・安心の確保
 - 心の健康に関する相談体制を充実……………511万円



まごころ製品

子どもを安心して産み「育てる」ことができる地域社会づくり

- 子ども・子育て支援の充実
 - 不妊治療に対する支援を充実……………1億3,000万円
- ふくおか未来人財の育成
 - ICTを活用した教育を推進……………14億2,923万円
 - インターネットの適正利用を推進……………1,047万円



ICTを活用した授業の様子

■将来の発展基盤の充実と安全・安心で災害に強い福岡県の実現

豪雨災害の復旧・復興、防災減災

- 復旧・復興
 - 被災した道路や河川などの復旧を加速化……………111億2,343万円
- 防災減災、県土の強靱化
 - 緊急輸送道路を整備……………174億5,060万円
 - 洪水・土砂災害防止、港湾の老朽化対策等を推進……………150億3,240万円
 - ため池等の安全対策を実施……………45億5,229万円
 - 冠水地域での救助活動力を強化……………6,447万円【新規】



河川の改良工事

シンポジウム「これからのJR日田彦山線沿線地域を考える」

2月12日、本県議会議員をはじめ九州の政財界の有志を会員とする「九州の自立を考える会」(会長：藏内勇夫議員)主催のシンポジウム「これからのJR日田彦山線沿線地域を考える」が福岡市内で開催されました。

九州の自立を考える会は、平成29年7月の九州北部豪雨災害以来不通となっているJR日田彦山線の早期復旧と経営安定化に向けた地域振興の取り組みを支援し、「日田彦山線沿線地域振興基本構想」を政策提言していました。その結果、沿線地域の振興基金(10億円)が設置され、専用道区間を大幅に延伸したBRT方式による復旧方法も決定したことから、いよいよ、この地域をコロナ後の新しい社会システムを踏まえた観光振興のモデル地区とすることなど、具体的な地域振興策を探るために開催されたのが、今回のシンポジウムです。



藏内勇夫会長



木下敏之教授

開会にあたり、主催者の藏内勇夫会長から、「多くの方から日田彦山線問題が解決してよかったと言われる。ありがたいが、解決は一切していない。振興策を今からやる体制ができただけであり、この地域の振興は今日がスタートである」との挨拶がありました。続いて、来賓を代表し、吉松源昭議長からは「災害からの復旧復興は、単に災害前の状態に戻すだけではなく、時代の動向を踏まえ、より良い形での地域振興につなげていくことが重要。県議会としても、長期的にこの地域の振興に取り組んでいく」との挨拶、知事職務代理者の服部誠太郎副知事(当時)からは「日田彦山線問題については九州の自立を考える会の皆様にご尽力をいただき、東峰村、添田町の皆様に断腸の思いでBRTによる復旧を受け入れていただいたことに深く感謝する。今後、ご提案いただいた基本構想を基に地域振興計画を策定し、持続的に発展する地域づくりを目指していく」との挨拶がありました。



吉松源昭議長



知事職務代理者 服部誠太郎副知事(当時)

また、福岡大学経済学部の木下敏之教授による「コロナを利用する地域振興」をテーマとした基調講演では、コロナ禍の今、これを絶好の好機として首都圏からの転出者を受入れるためには効果的な情報発信が必要であるが、九州各県バラバラでは届かないので、一体となって「九州に帰っておいで」キャンペーンを打つべきだとの提案がありました。また、ウイルスの感染拡大で免疫力を上げる薬草が世界的にブームとなり漢方薬の原料が不足していることや、SDGsの潮流に乗り、先進国で「木造ハイブリッド建築」(骨組は鉄骨、壁と床は木材)が主流となっていることなど、薬草栽培に適し、木材の一大生産地でもある九州の山間地の産業振興策によって有望な最新の情報提供がありました。

また、筑後船小屋から佐賀空港を通る新たな九州新幹線長崎ルート(提案)や、福岡県と福岡市が取り組む国際金融都市構想に関して、実現に向けた課題の提示とともに福岡県が推進する「ワンヘルス」の実践が感染症の防疫体制に取り組んでいるという安心感を世界に与え、企業誘致の際の非常に大きな材料になるといった話もあり、日田彦山線沿線地域だけではなく、福岡県や九州の成長戦略にとっても大きな示唆が得られました。

続いて行われた、木下教授をコーディネーターとした「JR日田彦山線沿線地域の未来を語ろう」をテーマとする座談会では、まず、九州の自立を考える会のプロジェクトチーム「日田彦山線復旧問題対策協議会」の座長で同会理事の松本國寛議員から、「日田彦山線沿線地域振興基本構想」には、BRTが地域の皆さんに親しまれ、「みんなの夢をのせて」走ってほしいとの思いを込めたこと、運行収支改善のためには定住人口と関係人口の拡大が必要であり、そのためには「高齢者でも安心して暮らせる環境づくり」や「リモートワークのための環境整備、特に5Gが活用できる環境を県でつくること」、「名水や英彦山など地域資源を活用した統一ブランドづくり」を進めるべき等の発言がありました。



日田彦山線沿線地域振興基本構想図



江口勝副知事



松本國寛理事



澁谷博昭町長



寺西明男町長

次に、東峰村の澁谷博昭町長から、「沿線の景観を活かした観光振興」、「観光客が集まる小石原地区(小石原焼)から棚田が広がる竹地区等への周遊ルートの整備」といった東峰村の振興プランの報告が、また、添田町の寺西明男町長から、「パーク・アンド・ライドの添田駅」、「健康づくりを楽しめる歓遊舎ひこさん駅と豊前榎田駅」、「英彦山神宮等への回遊観光の起点となる彦山駅」という3つのエリア整備を核とする地域振興プランの報告があり、福岡県の江口勝副知事からは、九州の自立を考える会の基本構想に基づき、「地域の魅力を活かした地域振興・観光振興」、「地域資源を活かした産業新興」、「住みたい地域の魅力づくり」の3つを柱として県で策定を進めていた「福岡県日田彦山線沿線地域振興計画」(注)の概要について説明がありました。そして最後は、木下教授が「10年後、20年後に、東峰村や添田町の計画が実現し、素晴らしい地域になることを願っています」とまとめられ、盛会のうちにシンポジウムは終了しました。

(注)福岡県日田彦山線沿線地域振興計画は、その後、添田町及び東峰村との合意のもと、本年2月17日に策定、公表されました。

※シンポジウムの模様(動画)は、九州の自立を考える会のホームページでご覧いただけます⇒<http://www.kyushu-jiritsu.jp/reports/detail/101>

編集・発行 福岡県議会 電話 092-643-3823

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課

■ 議会の庶務、経理 ■ 本会議傍聴
■ 議会棟見学 など
TEL 092-643-3823
FAX 092-643-3825
E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

■ 本会議、委員会などの運営
■ 請願、陳情 ■ 会議録作成 など
TEL 092-643-3827
FAX 092-643-3825
E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

■ 議案、行政施策、法令等の調査
■ 議会の広報 ■ 議長会議 など
TEL 092-643-3832
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

■ 議員提出条例の制定・改廃
■ 政策提言に係る企画支援 など
TEL 092-643-3806
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いてあります。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジ版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第40号)の発行は、令和3年8月上旬を予定しています。

6/4(金)から6月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

6月定例会のスケジュール(予定)

- 6月4日(金) 開会
- 6月10日(木) 代表質問
- 6月11日(金) 代表質問
- 6月14日(月) 一般質問
- 6月15日(火) 一般質問
- 6月16日(水) 一般質問
- 6月17日(木) 常任委員会
- 6月18日(金) 常任委員会
- 6月22日(火) 閉会

※定例会については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

本県議会の傍聴及び来庁に関する重要なお知らせについて

新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大防止のため、本会議及び委員会等の傍聴につきましては、当面の間、自粛いただきますようお願いいたします。

ご不便をおかけいたしますが、ご理解、ご協力のほど、よろしく願いたします。

なお、本会議につきましては、インターネット中継及び録画配信(後日)でもご視聴いただけます。

また、見学等を含む不要不急の来庁につきましても、当面の間、自粛いただきますようお願いいたします。